

保育・幼児教育現場における地域資源を活かした 「自然体験活動」「ESD/SDGs」の実態調査

舟越 美幸*・加藤 友彦*・堅田 弘行*・高橋 泰道**

要約

非認知能力は、自然体験活動で身に着きやすいスキルだとされ、注目されている。また、ESD/SDGs時代に環境教育の重要性は高まり、幼児期から必要とされている。本研究は、島根県内の保育・幼児教育施設に自然体験活動（「野外教育」「自然・環境に関わる学習活動」「自然物を使った文化・芸術活動」「一次産業」）と環境教育に関してアンケート調査を行った。調査1では、保育者の経験意識や研修の実態について質問を行った。その結果、保育現場において自然や環境に関わる保育内容は工夫されているものの経験不足を感じる保育者が多いこと、阻害要因を持つ状況が見受けられること、研修は行われているがその機会は少ないことが明らかとなり、それらに関わる知識や情報を得る機会が望まれていることが推察された。調査2では、自然や環境に関する養成校への期待について質問し、保育者は、学生が身近な地域環境から自然や環境に興味を持ち、体験的な活動を行うことで保育現場に活かせる実践力や知識を持つことを期待している。それは時代に不可欠な学びであり、子どもに伝える経験を積むことを通して、保育現場で活かせる幅広い実践力となるよう大切に考えられていることが明らかとなった。

キーワード：保育・幼児教育、地域資源との連携協働、自然体験活動、環境教育、ESD/SDGs

2023年12月25日受理

I. 背景と目的

1. 保育・幼児教育における自然体験活動と非認知能力

2017年の保育・幼児教育に関わる三法令改訂では、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」の一つとして「自然との関わり・生命尊重」が掲げられ、自然を活用した保育実践が求められている。近年、子どもが「心動かされる体験」や「挑戦的な活動」ができるような環境を提供する自然を活用した体験活動と非認知能力の関連性が指摘され¹⁾、我が国でも家庭的・経済的格差に関係なく、自然の中での外遊びと自己肯定感・非認知能力の関連性や²⁾、就学前・小学校低学年に自然体験の熱中度が高い人は、自然との共生感や深い学びを求める非認知能力が高い傾向があることが明らかになった³⁾。これらの問題提起に関心が集まったことが影響し、長野県・鳥取県・広島県が設立した「森と自然を活用した保育・幼児教育」^{注1)}や、「森のようちえん」のネットワーク^{注2)}の発足等、自

然を活用した保育・幼児教育は注目を集め、広がりを見せている。

ジェームズ・J・ヘックマンはIQから算出される力だけでは、人の生涯に亘る心身の健康や、経済的安定性等を含めた幸福の基盤は説明できず、心の性質をもつ「非認知」の能力が必要であることや、その力が一生のベースとして築かれ、その後の人生に影響を与えることを明らかにした⁴⁾。「自己」と「社会性」に関わる心の力である非認知能力は、アタッチメント（愛着）を築いた大人の養護（Care）と教育（Education）の両面用いた関わりが下支えとなることで、主体的に適宜多種多様なコンテンツから情報や知識を収集したり、目標設定に関して他者と協力し、柔軟に対処したりすることで育つと考えられており、当事者性を持つ⁵⁾。また、以前それらは気質や性格と捉えられていたが、VUCAな時代^{注3)}の中、子ども自身が面白いと感じる素材に出会う環境づくりや、保育者がその子どもの発想を深める対話を行うことで育つ

*大阪健康福祉短期大学 保育・幼児教育学科

**島根県立大学 人間文化学部 保育教育学科

「スキル」と捉え、教育的可能性を追求することが求められている⁶⁾。

一方、自然体験活動は、テキスト中心の抽象・普遍を指向する教育から、地域における体験中心の個別・具体を指向する「自己ではどうしてもなく変えられないもの」を経験できる教育へ質的転換を行う活動であり、心身を開放し自らの尊厳と固有性を自覚すると同時に、他者やモノの存在を尊重し、寄り添い、受け入れる契機となる⁷⁾。また、自然の複雑さは人間の思惑を超え、思い通りにならないその多様性や応答性に対応することで柔軟性が身に着くと考えられている⁸⁾。2023年3月子ども家庭庁による第6回「就学前のこどもの育ちに係る基本的な指針」に関する有識者懇談会「資料2「発達の鍵となる安心と挑戦の循環」では、「子どもの育ちに必要な愛着」^{注4)}は、育ての時期に関わらず非認知能力の育ちに影響を与える重要な要素であるとして安心（安心の土台・安全な居場所）と挑戦（遊びを通して外の正解へ向かう）の循環を作ることを全ての人で共有したい理念としている⁹⁾。つまり、自然体験活動は自己の力では思い通りにいかない流動的で複雑な自由な環境のもと、子ども自身が主体者として心が動き夢中になれる能動的かつ挑戦的な直接体験や他者との関わりにより情動が生じる状況が作られる。その際、愛着関係をもつ保育者等が、その子どもが主観的に捉えた状況や目標達成に及ぶ志向、他者との関わり等について関連づけた対話をすることで、その場の現象を形成する要素を共に捉え考えたり、子ども自身が主体的に保育者や周囲の様々な環境への関わり方に気づいたり、新たな感じ方や考え方等を取り込んだりすることに繋がり、非認知能力の育ちが期待できる活動であると言える。

体験活動の定義については、中央教育審議会答申「次代を担う自立した青少年の育成に向けて」（平成19年1月30日）¹⁰⁾で、「体験を通じて何らかの学習が行われることを目的として、体験する者に対して意図的・計画的に提供される体験」とされている。自然体験活動については、「例えば登山やキャンプ、ハイキング等といった野外活動、又は星空観察や動植物観察といった自然・環境に関わる学習活動である」と述べられており、本研究は、自然体験活動を「自然の中で自然を利用して行う各種活動であり、具体的にはキャンプ、ハイキング、スキー、カヌーといった野外活

動、動植物や星の観察といった自然・環境学習活動、自然物を使った工作や自然の中での音楽会といった文化・芸術活動、一次産業体験（農作業体験、漁業体験等）などを含んだ総合的な活動である」と定義し述べていく。

2. 地域資源とESD/SDGsにおける環境教育

中央教育審議会答申（2016）¹¹⁾「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」において、「ESDは次期学習指導要領改訂の全体において基盤となる理念である」と述べられている。また、2015年9月国連総会で「持続可能な開発目標（SDGs）」が掲げた17の目標（Goal）は、環境教育との関わりが大きい¹²⁾。また、ESDは「乳児期の子どもの自然体験がルーツ」であると考えられているため、保育者がファシリテーターとして子ども参画型の保育環境を構成することが重要であることや¹³⁾、「社会」「経済」「環境」の関係を問い直すESDの誕生により環境教育は単に環境問題を解決するものではなく、自然があつてこそ社会や経済が成り立ち、自分自身も関わり合う者として存在すると解く環境観を育てることが大切だと考えられている¹⁴⁾。

一方、今回の教育改革の保育・幼児教育における三法令では、家庭・地域と連携・協働することで、地域の自然・高齢者や異年齢の子ども等を含む人材、行事、施設等の地域資源を積極的に活用し、豊かな体験の持てる機会を積極的に設ける必要があることが示された。発達はその地域の文化的な営みにより支えられる。つまり、その土地の独自性・固有性の理解を周囲との関係性によって経験的に理解していくことで、地に着いたアイデンティティが形成される¹⁵⁾。そのため、環境教育の分野では自然体験にとどまらず、社会的な要素を持って行動につなげていく大切さが議論され、地域を学びの場とする動きとして位置づけられている¹⁶⁾。また、地域特有の多様性を取り入れ、「身体の延長としての自然」や「自然科学的知識や他者への共感」に導かれることで、「地域規模で考え、地域規模で行動する（Think Locally, Act Locally）」という感覚をもち、その感覚が次第に地球規模で考え拡大されていくことが求められている¹⁷⁾。これらのことから、ESD/SDGsの目標達成のため保育者は、子どもの興味や関心が

満たされるよう自ら地域コミュニティの一員として、地域の自然や人材等と繋がり合う体験型の活動を取り入れ地域を魅力的な環境にしていくことや、環境教育を保育に取り入れていく視座をもつ必要があると言える。

しかし、自然を中心にした地域も元気になる新しい子育て観を創出し、地域を再興する必要があるが、園外保育の研究や実践の蓄積が進んでいない¹⁸⁾。また、屋外環境の自然体験について、近隣住民や行政との関係構築等、実施を支える仕組みづくりや職員が実施したいという思いを持ちながら十分にできない背景を調査することが求められている¹⁹⁾。一方、保育・幼児教育における環境教育については、環境教育の体験プログラムは、学習プログラムが確立していない養成課程を終えた教員に教育環境の見直しとして効果的であるという研究や²⁰⁾、自然や環境に関する研修の必要性が指摘され求められているとした研究²¹⁾等、その必要性が求められている。また、保育現場の研修と保育者養成校の教育連携によって、地域生活の活動なども捉えた総合的な自然体験プログラムへの展開が望まれると述べられた研究も存在する²²⁾。

これらのことから、保育者に自然体験活動と環境教育を基本属性としたアンケート調査を行い、保育・幼児教育現場と自然や環境を活用した地域資源の保育実践や研修の実態について調査を行うことは意義が深い。本研究では、自然体験活動4項目（野外活動、自然・環境に関わる学習活動、自然物を使った文化・芸術に関わる活動、一次産業）と環境教育の計5項目（活動5項目と後述する）の基本属性に視点を当て、島根県内の保育・幼児教育施設の保育者にまず始めに調査1として、活動5項目別における保育者の経験意識と阻害要因の関連性、研修や認定講習の実施状況を調査し明らかにする。次に、調査2として保育者が養成校に期待する「地域資源と連携協働した学び」について、明らかにすることを目的とする。

II. 方法

1. 調査方法

2023年1月、島根県内保育・幼児教育施設367園（各園5枚）にアンケート用紙を郵送し、Google Formsで回答を得たものの中から、有効回答240名の回答ま

たは自由記述について、調査1として「保育者の経験意識と活動5項目と研修/認定講習」、調査2として「養成校の学びへの期待」について、基本属性別に図表にまとめ、考察を行う。なお、アンケート用紙には、自然体験活動と環境教育について以下のように分類し回答して欲しい旨を付記し、説明を行った上で実施した。

①野外活動（園外で行う登山やキャンプ・ハイキング等）

*ハイキングとは、知らない土地を見聞したり、自然の風景や歴史的な景観を楽しんだりしながら一定のコースや距離歩くことを指す。

②自然・環境に関わる活動（動植物観察や飼育など）

③自然物を使った文化・芸術に関わる活動（工作や自然の中で音楽に関わる活動など）

④一次産業（農作業・漁業体験等）

⑤環境教育（環境保全や環境と社会、経済及び文化に関わる持続可能な社会を目指した活動）

2. 回答者の基本属性

回答を得た保育者の所属は、保育所164名（68.3%）、認定こども園41名（17.1%）、幼稚園35名（14.6%）、保育経験年数については、「①0-3年」35名（14.6%）、「②4-10年」46名（19.1%）、「③11-20年」78名（32.5%）、「④21年-」81名（33.8%）だった。

3. 倫理的配慮

アンケート調査を行うにあたって、質問紙に研究の目的や研究助成団体名、回答者の施設名や個人名は特定されないことを明記し、倫理的配慮を行った。また、回答を得ることで研究同意を得たものと考えてという点について記載した。

III. 結果と考察

調査1：保育者の経験意識と活動5項目

（1）保育者自身の自然体験活動5項目別比較

この章では、はじめに活動5項目の基本属性と保育実践者である「自分自身の経験意識」について5件法（十分経験していると思う、経験している方だと思う、どちらともいえない、あまり経験していない方だと思う、全く経験していないと思う）で得た回答数をクロス集計し、以下図1に示した。

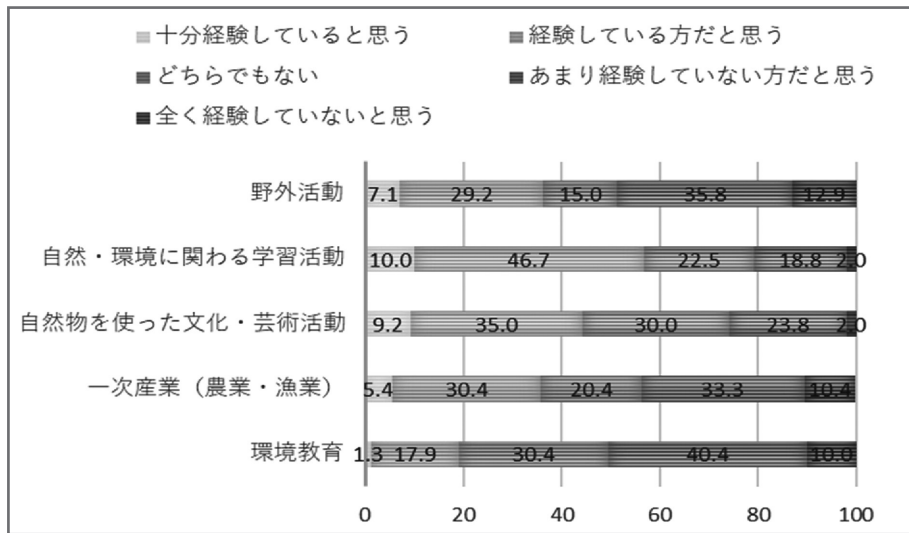


図1：活動5項目と保育者自身の経験意識

その結果、各項目ともに「十分経験していると思う」「経験している方だと思う」よりも「あまり経験していない方だと思う」「全く経験していないと思う」の比率が高く、経験不足を感じている保育者が多いことが明らかとなった。次に、基本属性の活動5項目別に対して「あまり経験していないと思う」「全く経験していないと思う」の回答総数を比較したところ、「環境教育」121人（50.4%）が一番高く、次に「野外活動」117人（48.7%）、続いて「一次産業」105人（43.7%）「自然物を使った文化・芸術活動」62人（25.8%）「自然・環境に関わる学習活動」50人（20.8%）の順となった。中でも「環境教育」「野外活動」「一次産業」の3項目については、4-5割近い保育者が経験不足を感じていることが明らかとなり、自然や環境

に関わる保育実践に対し、日々模索する保育者の存在があることが推察された。

（2）保育者自身の経験意識と保育経験年数別の比較

次に、基本属性を「保育経験年数」（①0～3年35名、②4～10年46名、③11～20年78名、④21年以上81名）と活動5項目に対し、5件法（①十分経験していると思う②経験している方だと思う③どちらともいえない④あまり経験していない方だと思う⑤全く経験していないと思う）で回答を求めた。そして次に、活動5項目別に「①十分経験していると思う」「②経験している方だと思う」の回答総数をクロス集計し、比較したものを以下図2に示した。

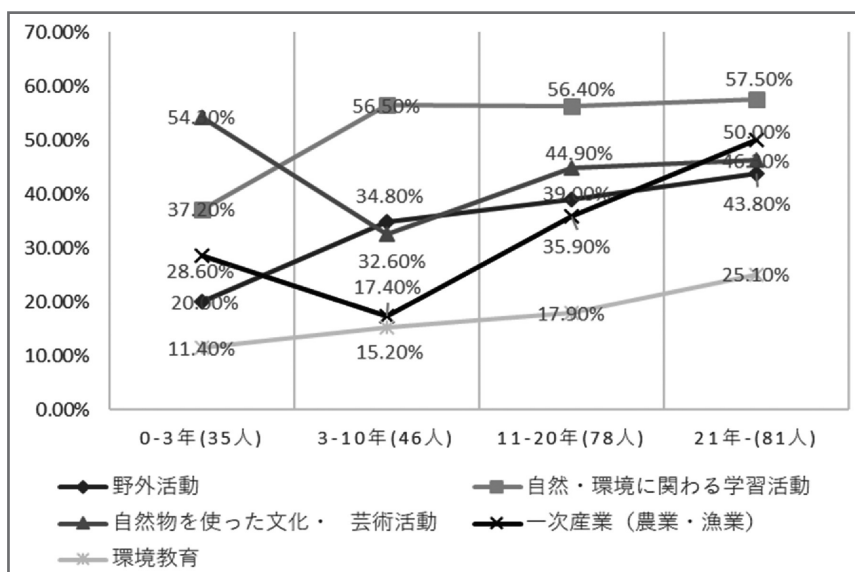


図2：保育者自身の経験意識と保育経験年数

その結果、「野外活動」は、「0-3年」7名(20.0%)「3-10年」16名(34.8%)「11-20年」30名(39.0%)「20年-」35名(43.8%)との数値を示し、保育経験年数を経るに従い、経験意識は上昇することが明らかとなった。また、「自然物を使った文化・芸術活動」は「0-3年」19名(54.4%)「3-10年」15名(32.6%)「11-20年」35名(44.9%)「20年-」38名(46.3%)、「一次産業」については「0-3年」10名(28.6%)「3-10年」8名(17.4%)「11-20年」28名(35.9%)「20年-」41名(50.0%)で、「3-10年」の保育者で一旦数値が下がるものの、保育経験年数と「①十分経験していると思う・②経験している方だと思う」を選択した回答者の総数は相互に関係しており、経験年数に応じて徐々に数値が高くなる傾向にあることが明らかとなった。また、そのうち「自然物を使った文化・芸術活動」は、「0-3年」は54.0%で高い数値を示すが、「3-10年」は32.6%、「11-20年」で44.9%、「21年-」で46.0%と「0-3年」に比べ低い数値を示し、経験年数の浅い保育者にとって馴染みのある活動だが、経験年数を経るに従い、更に学び深い領域であると捉えられていることが推察できた。また次に、「自然・環境に関わる学習活動」については、「0-3年」37.2%、「3-10年」56.5%、「11-20年」56.4%、「21年-」57.5%で、他4活動に比べすべての経験年数において高い数値を示し、日々の保育実践に活かされている割合が高いことが推察された。

しかし、全ての項目で5割弱以上の保育者は自然体験活動に対して経験不足感を感じていることが明らかとなった。これらの回答の自由記述からは、「短大・大学等で実践的な内容を教わっていない」「情報や研修がない」「知識不足のため取り入れていない」等が見られた。中でも特に「環境教育」は「0-3年」4名(11.4%)「3-10年」7名(15.2%)「11-20年」14名(17.9%)「20年-」20名(25.1%)で、いずれも低い数値を示し、「21年-」の保育経験者であっても25.1%と不足感が強いことが明らかとなった。その自由記述には、「地球や環境のことを知る必要があるが学ぶ機会がない」「意識が薄い」「持続可能な経験はピンとこない」等が挙げられた他、「更に意識する時代になると思う」との記述が見られ、可能な限り養成校の授業や保育現場での研修等で補う必要があることが推察された。

(3) 保育者全体の自然体験活動の不足感と阻害要因

次に、保育者全体の自然体験不足について、どのように感じているかについて、5件法(①とても不足していると思う②やや不足していると思う③どちらともいえない④あまり不足していないと思う⑤全く不足していないと思う)で回答を求めたところ、下表1に示すように全ての保育経験年数において、「とても不足していると思う」は1-2割弱、「やや不足していると思う」は4-5割程度となり、合わせると6割弱と高い数値を示した。また、「どちらでもない」は1割~3割弱、「あまり不足していないと思う」は2割強、「全く不足していないと思う」の回答は0-1人と近似した値を示した他、保育者全体が不足感を抱いている割合が高いことが明らかとなった。

表1：保育者全体の自然体験不足感

保育経験年数	とても不足している	やや不足している	どちらでもない	あまり不足していない	全く不足していない
0-3年	3人 (8.6%)	20人 (57.1%)	4人 (11.4%)	8人 (22.9%)	0人 (0%)
4-10年	4人 (8.7%)	21人 (45.7%)	10人 (21.7%)	10人 (21.7%)	1人 (2.2%)
11-20年	13人 (16.7%)	36人 (46.2%)	16人 (20.5%)	12人 (15.4%)	1人 (1.3%)
21年-	12人 (14.8%)	33人 (40.7%)	23人 (28.4%)	12人 (14.8%)	1人 (1.2%)

次に、保育者の自然体験が「とても不足していると思う」「やや不足していると思う」を選択した142名の回答から、その回答を選択した理由の自由記述について、KHCoder(Ver.3Alpha版)²³⁾を用い、テキストマイニングの共起ネットワーク分析を行うことで阻害要因の分析を行った。その結果、抽出語は2,706語、そのうち助詞など一般的に用いられる語を除いて分析に使用される抽出語は1,169語、異なり語数は355語で作成されたサブグラフより「1群：コロナ禍や安全確保」「2群：生活環境の変化や園周辺環境」「3群：保育者・子どもも経験不足の時代」「4群：自然保育の知識不足」「5群：自然体験活動の保育が少ない」「6群：日々の保育の多忙さ」、以上6点の阻害要因があることが推察され、表2に抽出された「阻害要因」と代表的な「自由記述の内容」を表した。この結果より、【コロナ禍や安全確保】【生活環境の変化や園周辺環境】等の難しさがあるため、自然体験をする環境を設定する難しさがあることや、保育者や子どもを取り巻く人的環境が要因となる【保育者・子どもも体験

不足の時代】【自然に関する保育の知識不足】、その他【自然体験活動の保育が少ない】保育・幼児教育施設の存在や、保育者の日常業務の忙しさを表す【日々の保育の多忙さ】が阻害要因となっていることが推察さ

れた。また、3群の自由記述からは、養成課程における実践的な内容の不足感や、研修や情報の少なさがその要因の一つだとする記述も見られた。

表2：保育者全体の自然体験不足の阻害要因

	阻害要因	自由記述の内容
1群	コロナ禍や安全確保	・コロナ禍で外部との交流が少なかった ・コロナ禍がかなり影響していると思う。 ・保育士の人数確保をしないと出かけられない ・安全な場所が近くにない ・怪我の心配
2群	生活環境の変化や園周辺環境	・世の中が便利になり、自然体験をする機会がなくてもいい生活様式になった ・街中の保育所だと、周りに自然と関わる機会や体験することがない
3群	保育者・子どもも経験不足の時代	・時代背景から自分が経験していない ・若い世代ほど経験不足を感じる。 ・外で遊ぶ子どもが減った ・虫を怖がる ・休日は家族で買い物、メディアの接触多い。
4群	自然に関する保育の知識不足	・短大・大学等で自然環境にまつわる実践的なことを教わっていない ・経験する場（研修）がない。 ・知らないことが多く、ネットの知識を使っている。 ・どこで木の実などが手に入るか情報が少ない。 ・危険を知らせることができない。
5群	自然体験活動の保育が少ない	・そもそも園外に出る保育が少ない。 ・地域差がある。 ・園外保育は散歩程度しか行かないため、不足していると思う。
6群	日々の保育の多忙さ	・行事などに追われ園外に出かける機会が少ない ・日々の仕事に追われ後回しにしがち ・自然の多いところへ行こうと思うと時間がかかる

また、「どちらともいえない」を選択した自由記述からは、「園の地域差・立地条件」「社会全体の問題」「その他にも経験すべきことがある」等の記述が見られ、園の立地や保育方針等で違いが生じること、「育った環境や興味や関心等、保育者の個人差」「負担を感じる人もいる」「ベテランの先生と若手で経験知が違うと思う」の記述等から、個々の保育者に差があるものの、園全体の保育者で補い学び合いながら、経験知の向上が期待されていることが推察された。次に「あまり不足していない」「全く不足していない」の自由記述からは、「山や川での遊び、散歩・畑・稲作をしている」「自然遊びのアイデアを持つ先生が多い」「地域の自然に詳しい団体と繋がり、しっかり取り入れている」「私生活でも仕事柄、大切だと思い、意識して行動している」等が挙げられ、日々の保育実践の中で自然体験活動を取り入れ、不足感を感じていない保育者が1 - 2割程度存在することが明らかとなった。

経験年数「21年-」の自由記述からは、「保育者自身の経験が少ないため、子どもの経験が限られる」「自然に関わる経験をした保育者が減っていて、遊びの知識の継承が難しい」が見られ、自然や環境に関わる保育環境を設定するために必要な経験知について、

危機感を持つ保育者の存在が浮き彫りとなった。その他としては、「地域の方や保護者とも触れ合い、体験できるようになるとよいと思う」「漁業組合の地域の方の協力を得ている」「保護者にもっと自然の中で子どもと向き合い、驚きや発見、面白さ感じて欲しい」といった記述も1件ずつ見られ、保護者や地域と学び合いながら取り入れる必要性や、保護者も同様に体験していくことを期待する保育者の存在が推察された。

（4）園内研修と現職研修/認定講習

この章では、基本属性を所属（保育園・認定こども園・幼稚園）別に、園内研修・現職研修について経験したことが①ある・②ないについて質問を行い、「研修経験がある」と回答した総数を比較したところ、園内研修の経験が「①ある」65名（27.1%）、「②ない」の回答175名（72.9%）、現職研修の経験が「①ある」38名（15.8%）、「②ない」の回答202名（84.2%）で、いずれの研修形態においても経験者の割合が低いものの、表3に示すように、活動5項目全てで実施されていることが明らかとなった。

園内研修の内容については、「野外活動」に、川遊び、森林インストラクターの出前講座、カヌー体験等、「自然・環境に関わる学習活動」に草花の名前や

遊び方、山散策における草花の面白さ、木育、危険な生き物やリスクマネージメント、園環境を活かしたネイチャーゲーム、水・泥・草花遊び、園庭の環境構成等、「自然物を使った文化・芸術活動」に、自然物を使った自由製作遊び、自然物を使った継続的な活動の取り組み、どんぐりや木の枝を使った作品作り、自然物を使ったイラスト製作等、「一次産業（農業・漁業）」に栽培、近くの山で秋の自然物を採集し、お弁当作り、「環境教育」にごみ処理場見学、自然物から洗浄液づくり、SDGs、中海の環境変化等が挙げられた。

また現職研修の内容については、園内研修と同様のものが多く、その他としては「ツリーイングやかんじき体験」「泥団子」「科学の心」「リサイクル」「事故防止」「野外安全講習やライフジャケット着用」等が挙げられ、公立幼稚園の部会や県市町村別研究会が行う公開保育、法人本部の研修の他、大学・公益社団法人・私企業等や地域の専門家等の地域の人的資源と関わり実施されていた。

表3：園内研修の内容

	園内研修の内容
野外活動	川遊び・森林インストラクターの出前講座・カヌー体験
自然・環境に関わる学習活動	草花の名前や遊び方・山散策における草花の面白さ・木育 危険な生き物やリスクマネージメント 園環境を活かしたネイチャーゲーム・水・泥・草花遊び・園庭の環境構成
自然物を使った文化・芸術活動	自然物を使った自由製作遊び・自然物を使った継続的な活動の取り組み どんぐりや木の枝を使った作品作り・自然物を使ったイラスト製作
一次産業（農業・漁業）	栽培・近くの山で秋の自然物を採集し、お弁当作り
環境教育	ごみ処理場見学・自然物から洗浄液づくり・SDGs・中海の環境変化

次に、園内研修経験者・現職研修経験者の所属（保育所・認定こども園・幼稚園）について所属別の回答者ごとに参加率を比較した。その結果、園内研修の経験が「①ある」は65名（27.1%）「②ない」は175名（72.9%）で、「①ある」の回答65名のうち、幼稚園が19/35人（40.0%）と最も高く、次に保育所37/164人（22.6%）、認定こども園9/41人（22.0%）の順となった。

また、現職研修について研修経験が「①ある」は38名（15.8%）「②ない」は202名（84.2%）で、「①ある」と回答した38名のうち、現職研修においても幼稚園が14/35人（40.0%）で最も高く、保育所は22/164人（13.4%）、認定こども園は2/41人（4.9%）となり、幼稚園と比較すると保育所や認定こども園は経験者数が少ないことが分かった。また認定講習や資格講習を受けた経験のある保育者は240名の回答者のうち2名（1%）で、自然を活用した研修や講習経験者は少数で知識や情報を得る機会が少数であり、望まれていることが推察できた。

調査2：養成教育への学びの期待

（1）学生時代に必要な自然や環境に関する知識・情報・実践力とは何か

「養成校学生に必要な自然や環境に関する知識・情報・実践力とは何か」を自由記述で質問し、KHCoder（Ver.3Alpha版）テキストマイニングの共起ネットワーク分析を行った。その結果、抽出語リストによる抽出言語数は3,231語で、そのうち助詞など一般的に用いられる語を除いて分析に使用される抽出語は1,423語、異なり語数は412語で、作成されたサブグラフ（図3）から1群を【自然や環境に関する体験的な活動に興味や問題意識を持つ】、2群を【身近な地域環境を学ぶ】、3群を【自然環境を活用する保育内容】、4群を【子どもに伝える実践力】、5群を【動植物の名前や育て方・安全面】、6群を【自然を使った製作遊び】と命名後、自由記述として表4に示した。

自由記述からは、第1群より「知識で知るより、生きた経験で学ぶ必要性」「とにかく、楽しさを体験し興味や関心を持つ」、第2群より「地域との連携は必要」「地域の特色は経験させたい遊びの原点」、第3

(2) 学生が地域資源と連携・協働し、自然・環境を学ぶ重要性

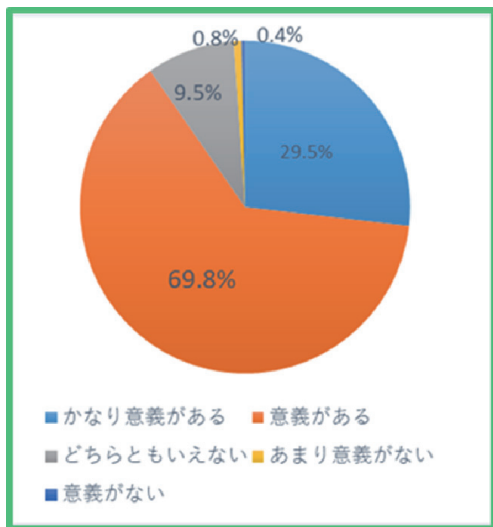


図4：地域資源と連携・協働した学びの重要性

この章では、保育者養成校の学生が地域資源と連携・協働し、自然・環境を学ぶことについて、5件法（①かなり意義がある②意義がある③どちらともいえない④あまり意義がない⑤意義がない）で質問したと

ころ、「①かなり意義がある」71人（29.5%）、「②意義がある」144人（59.8%）、「③どちらともいえない」23人（9.5%）、「④あまり意義がない2人（0.8%）」、「⑤意義がない」1人（0.4%）という結果が得られ、「①かなり意義がある」「②意義がある」の総数は、215人（81.3%）で、8割近い保育者が意義深い内容だと考えていることが明らかとなった。

次に、「かなり意義がある」、「意義がある」を選択した保育者の自由記述を、軽量テキスト分析ソフトKhcoder（Ver.3Alpha版）を用いてテキストマイニングによる分析を行った。抽出語リストによる抽出言語数は4,134語で、そのうち助詞など一般的に用いられる語を除いて分析に使用される抽出語は1,611語、異なり語数は574語、共起ネットワークでサブグラフ（下図5）を作成後、各抽出語の文脈についてテキストデータで確認しながら概念を統合し、1群を【生きる上で不可欠な問題】、2群を【経験から学ぶ重要性】、3群を【保育現場で活かせる実践力】、4群を【時代に必要な分野】、5群を【保育の幅の広がり】、6群を【子どもに伝える力】と命名した。

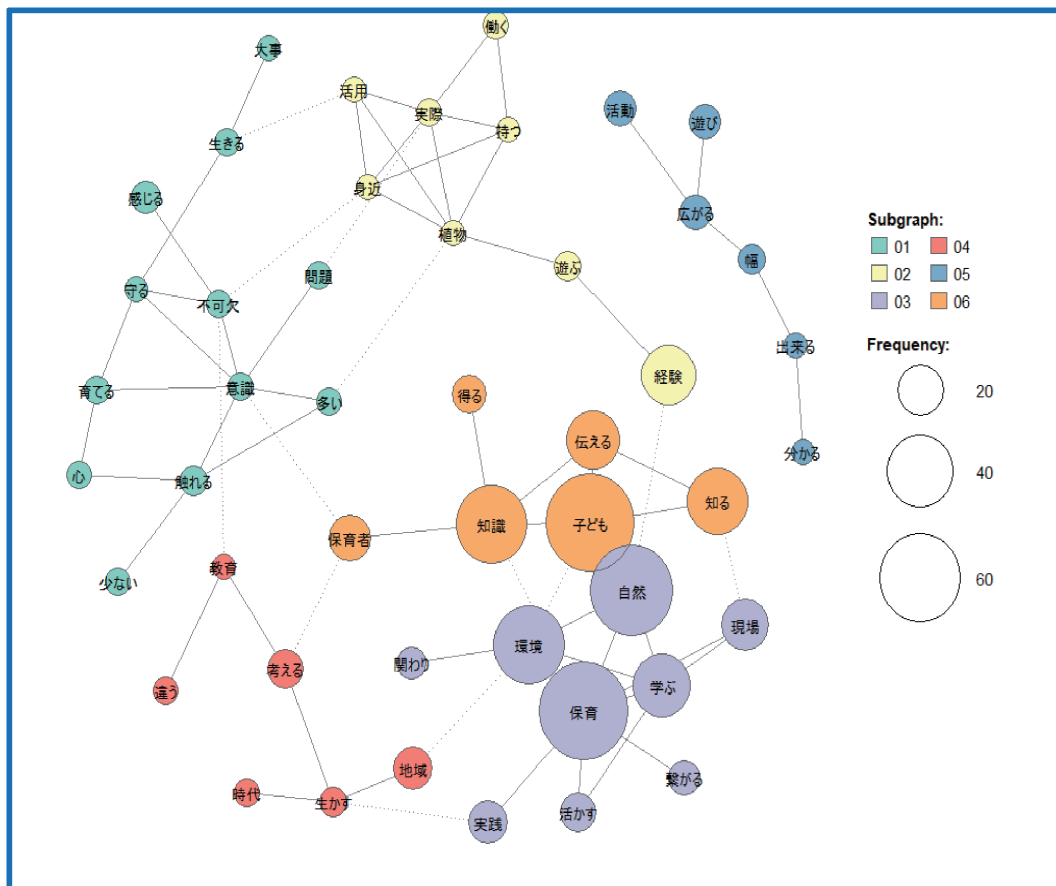


図5：地域資源と連携・協働した学びの重要性

これらの自由記述例としては、第1群に「失われる自然の問題意識を持つことは未来を生きる上で大事」、第2群に「身近な植物を活用する経験は大切」、第3群に「保育現場で活かす学びとなる」、第4群に「地域資源を活かすことは、時代に必要な分野」、第5群に「教育・保育の幅が広がり、充実する」、第6群に「子どもに伝える力を得る」等が示され、保育者は養成校段階から、自然や環境、地域資源を活かした保育を実践することは、【生きる上で不可欠な問題】かつ【時代に必要な分野】であり、【経験から学ぶ重要性】を感じており、それは、【保育の幅の広がり】に繋がるだけではなく、【保育現場で活かせる実践力】や【子どもに伝える力】となる可能性を得ることが期待されていることが推察できた。また、「④あまり意義がない2名」「⑤意義がない1名」を選択した保育者の自由記述には、「地域の人から習えばよい」「園内の環境構成の方が大事だと思うから」等の記述が見られ、詳細な分析は難しいものの短期間の養成教育期間の中で学ぶ内容が多岐にわたる中、地域の人的存在と連携協働を行うことや、他に優先順位があるという考えもあることが推察できた。

IV. 総合考察

調査1から、保育現場において自然や環境に関わる保育内容は工夫されているものの経験不足を感じる保育者が多いこと、阻害要因を持つ状況が見受けられること、研修は行われているがその機会は少ないことが明らかとなり、それらに関わる知識や情報を得る機会が望まれていることが推察された。また、調査2からは、保育者は、学生が身近な地域環境から自然や環境に興味を持ち、体験的な活動を行うことで保育現場に活かせる実践力や知識を持つことを期待していること、それは時代に不可欠な学びであり、自然や環境に対する保育現場で活かせる幅広い実践力を身につけるため、子どもに伝える経験を積むことを大切に考えていることが明らかとなった。

OECD (2019) の政策レバー4で地域からサポートを受けることは質の良いECEC施設に共通であるとされ²⁴⁾ 保育施設を地域に開き、地域と連携・協働することや、養成校と地域が連携・協働し、地域全体で社会との多様な関わりや体験・交流の機会が得られる取組を推進することが求められている²⁵⁾。本研究は、地域の自然や環境に関わる保育実践の実態や教育的効

果、必要とされる研修内容は明らかとなっておらず、研究の限界がある。今後は自然体験活動や環境教育に関する保育実践と非認知能力や地域の文化的営みとの関連性について保育・幼児教育現場や地域資源から学びを深めたり、保育者に求められる知識や情報等について具体的に調査したりする必要があるのではないだろうか。また、地域の子どもたちと触れ合い実践的な保育者養成を行う等、養成校も地域に愛着を持ち、共に育ちあう地域資源の一部となるようESD/SDGs時代の体制を模索する必要があると考える。

付記

本研究の一部は、令和5年度全国保育士養成セミナー学術研究助成成果報告(2023年9月)において発表を行った。また、本研究は令和4年度全国保育養成協議会ブロック研究助成を受け行ったものの一部である。

謝辞

日々の保育でお忙しい中、本研究のアンケート調査にご協力くださいました保育・幼児教育施設の先生方に心より感謝申し上げます。ありがとうございました。

注

注1) 長野県は、2013年に「信州の自然環境を活用した子育て・教育の在り方研究会」準備会を設立し、2015年に「信州型自然保育認定制度」を創設している。鳥取県は、2013年に「鳥取県共同提案・連携事業」で「森のようちえん」認証制度提案を採択、2015年に「とっとり森・里山等自然保育認定制度」創設及び事業費助成事業を創設している。広島県においても認可園・認可外を問わず、「森と自然を活用した保育・幼児教育」を実施する団体を認証する制度が創設され、運営費・活動費等の補助や、人材育成の研修や普及啓発等を通して、保育・幼児教育への質の向上と地方再生を支援している。2018年には長野県・鳥取県・広島県の三県知事が発起人となり、「森と自然の育ちと学び自治体ネットワーク」の設立宣言を行い、全国自治体に対して参加を幅広く呼びかけ、賛同した各地方自治体の特色を生かし、地域社会との連携を大切にしながら、設立趣旨に基づいた活動を積極的に推進している。

注2) イングリッド・ミクリッツが提示し、ドイツで拡がっ

た「森の幼稚園」は、不連続かつ流動的な「自然環境」を用いた保育・幼児教育を行うことで、変化を受け入れ、柔軟に対応する「生きる力」を育むことに繋がることが期待されている。2009年に、「森のようちえん全国ネットワーク」(現NPO森のようちえん全国ネットワーク連盟)が設立されている。

注3) “VUCA”とはVolatility (激動), Uncertainty (不確実), Complexity (複雑), Ambiguity (曖昧) という4つの英単語の頭文字を並べて作られた言葉で、人類は現在いわゆる“VUCA”な時代(目まぐるしく変化し、先の見通しの利かない、そしていろいろな考え方が複雑に絡み合い、何が良く何が悪いのかの基準もきわめて曖昧な状況)に直面しており、これから先の時代をたくましく生き抜いていかななくてはならない子どもたちが幼少期にどのような心の力を身につけておくべきなのかという議論の中心が非認知能力だとされている。

注4) 「発達の鍵となる安心と挑戦の循環」では、乳幼児期の愛着(アタッチメント)の正しい理解やその育ちのプロセスによる重要性について、全ての人と分かりやすく共有することを目的に、「子どもまんなかチャート」により、愛着は子どもを養育している人(保護者・養育者)も重要だが、直接接する人(子ども同士、親族、保育者等子どものケアにあたる専門職など)も築くことができること。子どもの恐怖や不安を身近な大人が受け止め、子どもの心身に寄り添うことで、安心感を与えられる経験の繰り返しを通じ獲得される「安心の土台」であり、これがもたらす自分や社会への基本的信頼感が、自他の心の理解や共感、健やかな脳や身体の発達を促すこと。安定した愛着は、非認知能力の育ちに影響を与える重要な要素であり、生きる力に繋がると示している。

引用文献

- 1) 征矢里沙・木俣知大(2018)世界の幼児教育と「森と自然を活用した保育・幼児教育」の潮流、森と自然を活用した保育・幼児教育ガイドブック、風鳴舎、pp22-24
- 2) 国立青少年教育支援機構(2017)「子どもの頃の体験が育む力とその成果に関する調査研究」
- 3) 国立青少年教育支援機構(2018)「家庭の経済格差と子どもの認知能力・非認知能力格差の関係分析」
- 4) ジェームズ・J・ヘックマン(2015)幼児教育の経済学、古草秀子(訳)、東洋経済出版社
- 5) 遠藤利彦(2022)「非認知能力」なるものの発達と教育、非認知能力の発達と保育、170、ミネルヴァ書房、pp2-8
- 6) 無藤隆(2016)生涯の学びを支える「非認知能力」をどう育てるか、これからの幼児教育、ベネッセ教育総合研究所、pp18-19
- 7) 岡健吾(2018)幼児への自然体験プログラムの実践と展望～保育現場と保育者養成校の連携における地域の実践を例えに～、札幌大谷大学・札幌大谷短期大学部紀要、48、p103-104
- 8) 前掲1) 無藤隆、「幼稚園教育要領」改訂からみる環境を通して行う教育、P33
- 9) 子ども家庭庁(2023)第6回「就学前の子どもの育ちに係る基本的な指針に関する有識者懇談会」資料2「子どもの誕生前から幼児期までの子どもの基本的な考え方－発達の鍵となる安心と挑戦の循環－」
- 10) 文部科学省(2016)中央教育審議会「次代を担う自立した青少年の育成に向けて(答申)」、「今後の青少年の体験活動の推進について(答申)」本文
- 11) 中央教育審議会(2016)「幼稚園、小学校、中学校、高等学校、及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について(答申)」
- 12) 外務省(2015)我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ(国連文書A/70/L.1)
- 13) 萩原元昭(2020)世界のESDと乳幼児期からの参画-ファシリテーターとしての保育者の役割を探る、北王子書房、pp18-20・p72
- 14) 井上美智子(2020)持続可能な社会を目指す0歳からの保育-環境教育に取り組む実践研究の歩み、北大路書房、pp2-6
- 15) 富田久枝(2018)「文化」という視点から捉えた保育とESD、持続可能な社会を作る日本の保育-乳幼児期におけるESD-、ESDからみた子どもの発達とその支援、かもがわ出版、pp75-76
- 16) 高野孝子(2014)プロジェクトの概要とPBEの国際的な議論、Place Based Education 地域に根ざした教育-持続可能な社会づくりへの試み-、海象社、p15
- 17) 前田和司・宮下桂・岡健吾(2003)地球に根ざした野外教育プログラムの構築、環境教育研究、北海道教育大学教育情報センター、6(2)、pp61-70
- 18) 前掲1) 汐見稔幸(2018)「森と自然の保育・幼児教育」によせて、pp12-13
- 19) 前掲1) 征矢里沙・木俣知大、幼稚園施設整備指針と園

庭調査を踏まえた屋外環境の在り方と自然, pp54-62

- 20) 磯部美良・遠藤晃 (2014) 宮崎県内の幼稚園・保育園における環境教育の実態調査, 南九州大学研報, 44B, p54
- 21) 相浦雅子 (2016) 保育現場における環境教育に関する一考察－大分県幼児向け環境ワークショップの実践を通して－, 別府大学短期大学部紀要, 35, pp121-128
- 22) 前掲7) p104
- 23) 樋口耕一 (2014) 社会調査のための計量テキスト分析, ナカニシヤ出版
- 24) OECD (2019) 保育の質向上－人生の始まりこそ力強く：ECECのツールボックス 政策レバー4家庭と地域社会の関与, pp236-251
- 25) 文部科学省 (2022 「教育未来創造会議 我が国をけん引する大学等と社会の在り方について (第一提言)」, 内閣官房未来創造会議担当室

Survey on "Nature Experience Activities" and "ESD/SDGs" utilizing local resources in childcare and early childhood education sites

Funakoshi Miyuki* · Kato Tomohiko*
Katata Hiroyuki* · Takahashi Taidoh**

Abstract

Noncognitive skills are considered to be skills that are easily acquired through nature experience activities and have been the focus of much attention. In addition, environmental education is becoming increasingly important in the ESD/SDGs era and is needed from early childhood. This study conducted a questionnaire survey of childcare and early childhood education facilities in Shimane Prefecture regarding nature experience activities ("outdoor education," "nature and environment-related learning activities," "cultural and artistic activities using natural objects," and "primary industry") and environmental education. Survey 1 asked questions about the experience awareness and training of child care providers. As a result, it became clear that many caregivers feel that they lack experience in the content of childcare related to nature and the environment, although such content is being devised at childcare facilities, there are factors that inhibit this, and although training is provided, opportunities to obtain knowledge and information on this subject are desirable, given that there are few opportunities for such training. Survey 2 asked about the expectations of training schools regarding nature and the environment. Child care providers expect students to develop an interest in nature and the environment from the local environment around them and to have practical skills and knowledge that can be applied in the child care field through hands-on activities. It was clear that this is essential learning for our times, and that a wide range of practical skills that can be applied in the childcare field are considered important through the experience of communicating to children.

Keywords: Childcare and Early Childhood, Education Collaboration with Local, Resources Nature Experience Activities, Environmental Education, ESD/SDGs

*Osaka College of Social Welfare and Health, Department of Child Care and Education

**The University of Shimane, Department of Child Care and Education